

今週の為替相場見通し(2025年5月19日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		144.93 ~ 148.65	145.68	142.00 ~ 147.00
ユーロ	(ドル)		1.1065 ~ 1.1265	1.1167	1.1000 ~ 1.1350
(1ユーロ=)	(円)		162.50 ~ 165.20	162.53	160.50 ~ 164.00
英ポンド	(ドル)		1.3140 ~ 1.3361	1.3280	1.2950 ~ 1.3450
(1英ポンド=)	(円)	*	193.05 ~ 196.41	193.50	185.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6358 ~ 0.6501	0.6404	0.6350 ~ 0.6550
(1豪ドル=)	(円)	*	92.75 ~ 95.65	93.28	91.00 ~ 96.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1)今週の予想レンジ: 142.00 ~ 147.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

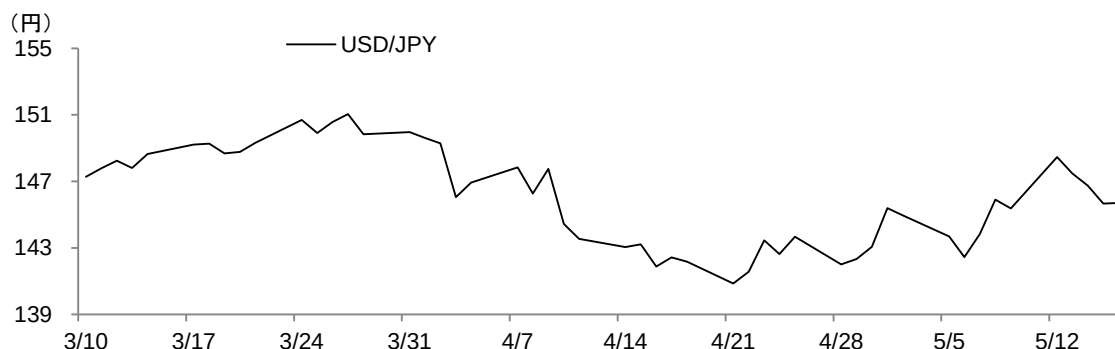
先週のドル/円は週初に上昇後、徐々に上げ幅を縮小する展開となった。週初12日、5月10日、11日に開催された米中通商協議に関する双方からの前向きなコメントを受けて前週終値から一段高となり、東京時間は145.86円でオープン。欧州時間に米中が共同声明を発表すると、想定以上の合意内容を好感し148円台へ急伸。米金利上昇や株高を横目に、週高値となる148.65円まで上昇。13日、加藤財務相の発言を受けた日米為替協議への警戒感から147円台半ばへ下押し。148円台を回復する場面もあったが、米4月CPIが市場予想を下回るとドル売り優勢となり、再び147円台半ばへ。14日、ドル売り継続の中、東京時間には一時147円を割り込む展開。米韓為替協議報道が伝わると、ドル売りが強まり145.62円まで急落。その後は、ドル安誘導を否定する米当局者発言を受けて147円ちょうど近辺まで反発。15日、実需勢のドル売りが続く中でドル/円は上値重く推移。米4月小売売上高や米4月PPIの軟調な結果も重しとなり、米金利低下と共に145円台半ばまで続落。16日、足許の地合い継続でドル売り優勢となり、欧州時間には週安値となる144.93円まで下落。米国時間、米5月ミシガン大学期待インフレ率(速報)における1年先期待インフレ率が7.3%と1981年ぶりの高水準となったことを受けて米金利上昇につれて一時146円台を回復するも、米格付会社が米国の格下げを発表するとドルが売り戻され、結局145.68円で越週した。

今週のドル/円は、引き続き上値の重い展開を予想。G7財務相・中央銀行総裁会議(5月20日(火)~22日(木))に合わせて予定されている日米財務相協議や、G7後で調整が進められている第3回通商協議に注目が集まっている。4月以降、米国が対米黒字国通貨の切り上げを要求するのではないかと憶測が広がっており、両協議においても同様であろう。円安是正について協議されるとの思惑から円買い圧力がやや強まるのではないかと。思惑が先行しているだけに踏み込んだ議論がされなければ足許のドル/円相場が反発するリスクはあるが、円安是正に対する懸念が払拭されるわけではないため、ダウンサイドリスクの方が大きいとみている。通商協議については、米英、米中と関税交渉が前向きに進展している中で日米両国についても歩み寄りが期待されているが、米国側が日米貿易協定の見直しを視野に入れているとの声も聞かれた他、日本は一連の関税措置全ての見直しを求める一方で米国側は相互関税の上乗せ部分を主な交渉対象としているなど双方の溝は埋まっておらず、協議は難航すると見られる。リスクセンチメント改善に伴うドル/円上昇も想定しにくいだろう。今週は22日(木)に米5月製造業/サービス業PMI(速報値)、米4月中古住宅販売件数などの発表が予定されている。米景気後退懸念が根強い中で米PMIが節目の50を割り込むなど軟調な結果となった場合、ドル売りが勢いづく可能性も視

(3)先週末までの相場の推移

先週(5/12~5/16)の値動き:

安値 144.93 円 高値 148.65 円 終値 145.68 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部 為替営業第二チーム 原田 脩平

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1350 160.50 ~ 164.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

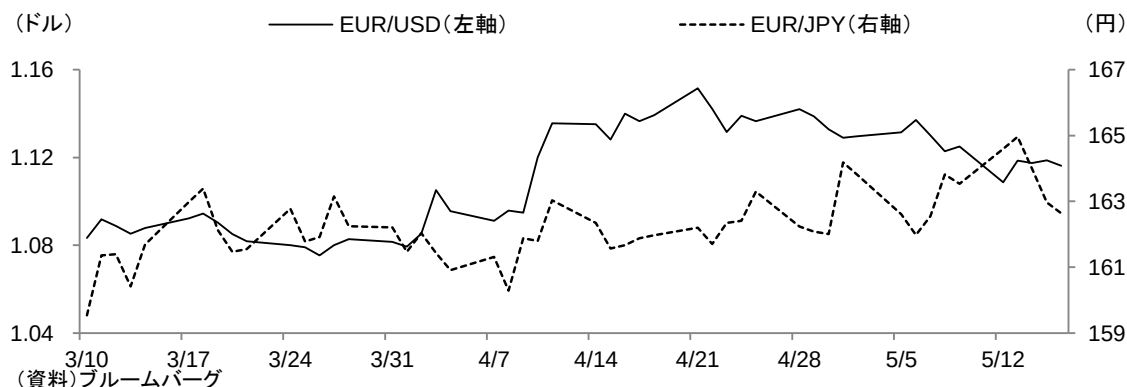
先週のユーロ/ドル相場は、米関税政策のヘッドラインによって乱高下する展開となった。週初12日は、先週末に行われた米中通商協議に関する米中両国からの前向きな発言を好感したドル買いからユーロ/ドルは1.1182まで下落し、小反発後の東京時間は1.1229でオープン。その後米中共同声明において両国の大幅な関税引き下げが発表されると、急速にドル買いが進み週最安値となる1.1065まで大幅に下落した。13日は米4月CPIが市場予想を下回った事を受けて、ドル売りが優勢となり1.1194まで上昇。翌日14日は米韓の為替協議に関するヘッドラインによってウォン高ドル安になった事から、ユーロ買いが優勢となり1.1190前後から週最高値となる1.1265へ上昇。その後は米政権がドル安誘導を否定するとのヘッドラインをうけて1.1165まで下落した。15日は米4月PPIが市場予想を下回った事を受けてドル売りが進む場面もあったが、1.1200付近でもみ合う展開が続いた。16日は米5月ミシガン大学消費者マインドの結果から、米金利上昇と共にドル買いが進み1.1132まで下落。その後は米格付会社が米国の格付けを引き下げたとのヘッドラインから値を戻し、1.1167で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は、軟調に推移する展開を予想。先週は米中が関税引き下げで合意した事を受けて一時リスクオンムードとなり、ドル買いが強まる場面があった。米国が英国や中国と合意した事で、次のターゲットはEUとなるだろう。ただしEUは為替などの金融政策に関して他国との交渉権限があるが、安全保障やエネルギーなどの分野においてEU加盟国に主導権があり、他国との二国間交渉が許されておらず米国との通商交渉が進展していない。今週は20日(火)~22日(木)にカナダでG7が開催され、ドイツやフランスとの会談が開催される可能性があるものの、早期合意への道筋はまだつけられないか。他方、このG7の場で日米が為替に関する協議を行う予定のため、台湾ドル高・韓国ウォン高が発生した時と同様にドル売りが進む可能性に警戒したいところ。今週は、20日(火)ユーロ圏3月ECB経常収支、22日(木)ユーロ圏5月PMI、独5月PMIの発表が予定されている。相互関税は90日間の一時停止期間にあるが、米関税政策の影響が出始めてユーロ圏5月PMIが悪化した場合に、ユーロ売りが優勢となる可能性に警戒したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/12~5/16)の値動き:

(対ドル)	安値 1.1065	高値 1.1265	終値 1.1167
(対円)	安値 162.50	高値 165.20	終値 162.53



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2950 ~ 1.3450 185.00 ~ 195.00 円

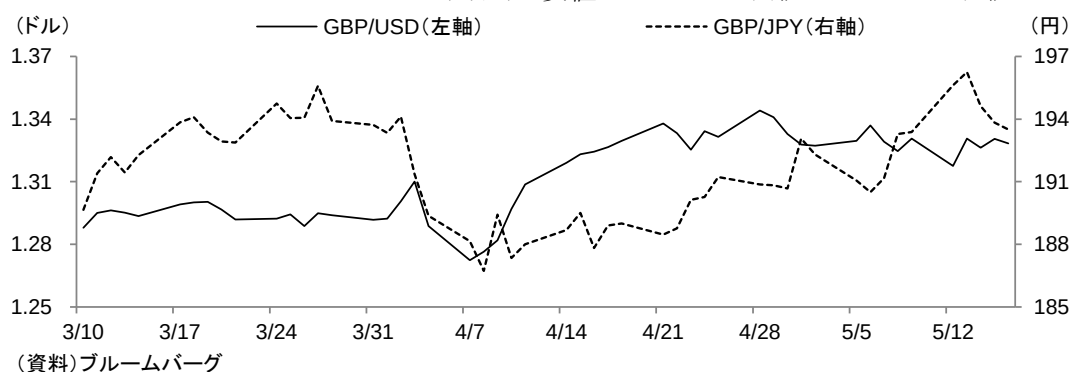
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は高値圏で直近のレンジを割り込むもすぐに反発し底堅く推移した。週初12日、米中関税がさらなる進展を見せ、当初想定されていたよりも大きな削減がなされると報道されたことからドル資産売りの巻き戻しとなり急激にドル高となる。英ポンドは直近のレンジを割り込み1.3150を下回るレベルまで下落し、当日のセッションではほとんど反発することなく引けた。一方翌13日、米4月CPIが市場予想を下回り初動では大きな動きは見られなかったものの、その後ドル安の流れとなり再びレンジ内まで上昇した。14日、米韓で月初に為替政策の協議があったとの報道からドル売りの向きが強まり1.3360レベルまで上昇する。その後週末にかけてはドル主体の動きとなり、引き続きレンジ内で推移した。

今週の英ポンドはドル主体の動きを想定する。先週、米中関税にて大きな進展が見られ一時ドル高となったものの、結局翌日にはドル安ムードで反落した。米景気後退リスクの軽減から米株は底堅く推移する一方、米韓報道から対米貿易黒字国への為替協議によるドル安というテーマが生まれ、インフレリスクも高まっているように思う。米10年債利回りはドル資産売りの巻き戻しの中でも上昇を続け、再び高水準で推移している。現状、関税政策や為替協議について未だ不透明なため一方的な動きが出づらい。引き続きヘッドラインを待ちながらレンジ推移するように思う。経済指標では21日(水)に英4月CPI、22日(木)に英5月PMI速報値、19日(月)にはロンドンで欧州連合・英国首脳会議が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/12~5/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.3140 高値 1.3361 終値 1.3280
(対円) 安値 193.05 高値 196.41 終値 193.50



4. 豪ドル

国際為替部 為替デリバティブチーム 岩下 義明

(1) 今週の予想レンジ: 0.6350 ~ 0.6550 91.00 ~ 96.50 円

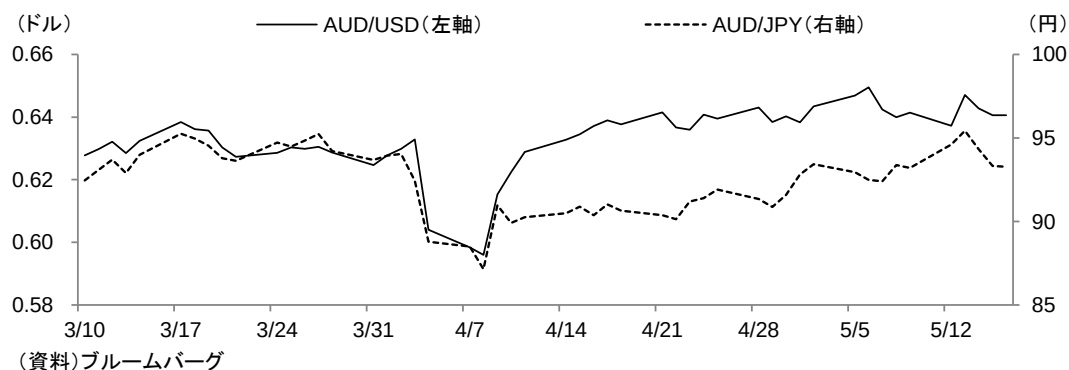
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初12日、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げるとの発表を受け、中国にポジティブ材料であり一時豪ドルもつられて0.6461まで急騰したものの、その後はドル高に押されて週安値である0.6358まで下落。13日、前日のドル買いの巻き戻し及び人民元の中心レートが予想対比人民元高であったことから豪ドルも上昇。その後は米4月CPIが予想対比軟調な結果を受けてさらにドル売りが強まると豪ドルは0.6480手前まで上昇。14日、豪1～3月期賃金指数が予想以上の伸びを示して豪ドルは上昇で反応。米韓の政府高官が為替政策を協議したとのヘッドラインを受けてドル売りで反応し、豪ドルは週高値の0.6501をつけたものの、米国時間にかけては米金利上昇に合わせてドルが買い戻されて下落。15日、豪4月雇用統計で雇用者数変化が予想の3倍を超える伸びを示し、労働参加率も上昇するなど堅調であったことから豪ドル高・短期金利上昇で反応したものの、その後はじわじわと戻されて結局0.6404で引けた。16日、アジア時間はドル売りから豪ドルは上昇したものの、米国時間朝方に発表された米5月ミシガン大学1年先インフレ期待(速報)が予想対比堅調だったことを受けて米金利上昇を受けたドル買いで0.6389まで下落し、やや戻して0.6404で越週。

今週の豪ドルは底堅い展開を予想。今週は20日(火)にRBA、22日(木)に米5月PMI(速報)・米4月中古住宅販売件数、23日(金)米4月新築住宅販売件数の発表が予定されている。RBAについては▲25bpの利下げがコンセンサスとなっているものの、直近の強い雇用統計や2月時点のRBAの予想を上回るCPIトリム平均、米中の関税上乘せ分の一時停止などを考えれば、2月時点の6月予想政策金利が4.0%であることも踏まえ、依然として経済が堅調な状態にあることから利下げをしない、という選択肢をとることも考えられる。市場は95%以上の利下げを織り込んでいるため、仮に利下げしないということになれば豪ドルが急騰するリスクがあることを注意したい。コンセンサス通り利下げが行われたとしても、労働市場の逼迫や根強い賃金上昇の圧力がしっかり存在していることから、CPIが明確にターゲットを下回ってくるなど負の影響が見えない限りさらなる利下げが遠のくなどとタカ派的な声明が発表されれば、年内の利下げ織り込みが剥落し豪ドルは上昇するだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/12～5/16)の値動き: (対ドル) 安値 0.6358 高値 0.6501 終値 0.6404
(対円) 安値 92.75 高値 95.65 終値 93.28



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。